

## マイライフ・エール

(資産成長型) / (年2%目標払出型) / (年6%目標払出型)

## 設定後の組入状況と運用状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

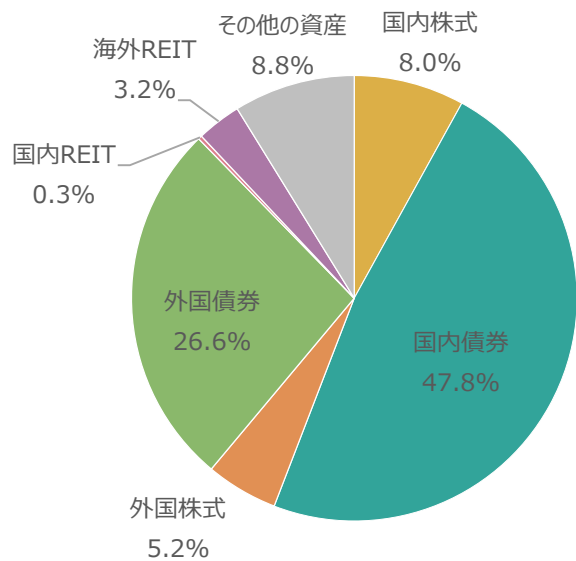
2022年8月22日に設定しました「マイライフ・エール（資産成長型） / （年2%目標払出型） / （年6%目標払出型）」の組入状況と運用状況についてお知らせいたします。

## 1. 組入状況と運用状況（2022年8月25日現在）

足元では、欧米における金融引き締めなどを背景に、内外の株式や債券が同時に下落し、急速な円安となるなど、値動きが大きく難しい局面にある一方で、株式の割高感は一服し、海外の債券も高利回りとなりつつあります。

これらの投資環境をふまえ、分散投資とリスク管理を重視しつつ、長期的な観点やリスクの観点による「基本となる資産配分」に、市場の過熱感などの中短期的な観点を合わせ、総合的に投資配分比率を決定しています。

マイライフ・エール（資産成長型）の  
投資配分比率（資産別配分）



・各資産への投資配分比率は、副投資顧問会社である野村証券株式会社の助言による各資産への投資配分比率に基づいて決定します。

・四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

	投資対象ETF	投資配分比率
国内株式	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	8.0%
国内債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	47.8%
外国株式	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	5.2%
外国債券	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	26.6%
国内REIT	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.3%
海外REIT	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	3.2%
その他の資産	—	8.8%

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

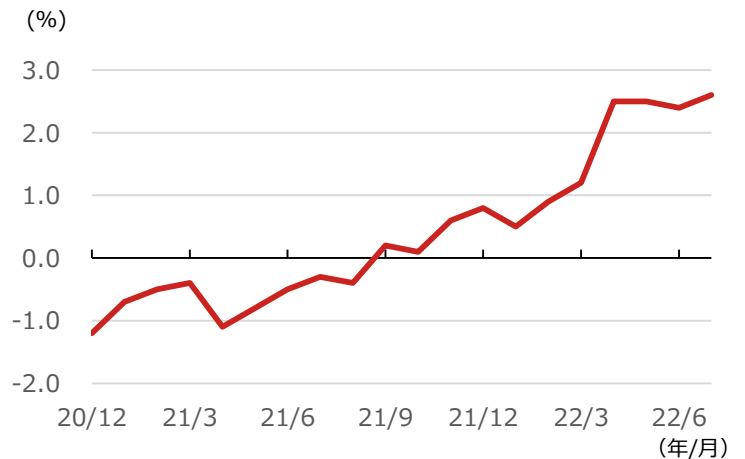
## 2. 足元のインフレ状況

右図の通り、2022年8月19日に発表された7月の消費者物価指数は前年同月比2.6%の上昇でした。4か月連続で2%を超える上昇となり、高水準が続いています。

中長期的なインフレリスクに備えるには、インフレに強いとされる株式やREITを組み入れること、そして円資産だけではなく海外資産を組み入れることが重要となります。

また足元では各資産の値動きが大きい環境が続いていますが、市場変動が大きい環境においては、「分散投資」を考えることが重要です。一つの資産に集中投資するよりも、複数の資産を組み合わせることで、リスクの低減効果が期待できます。

日本の消費者物価指数の推移（前年同月比）



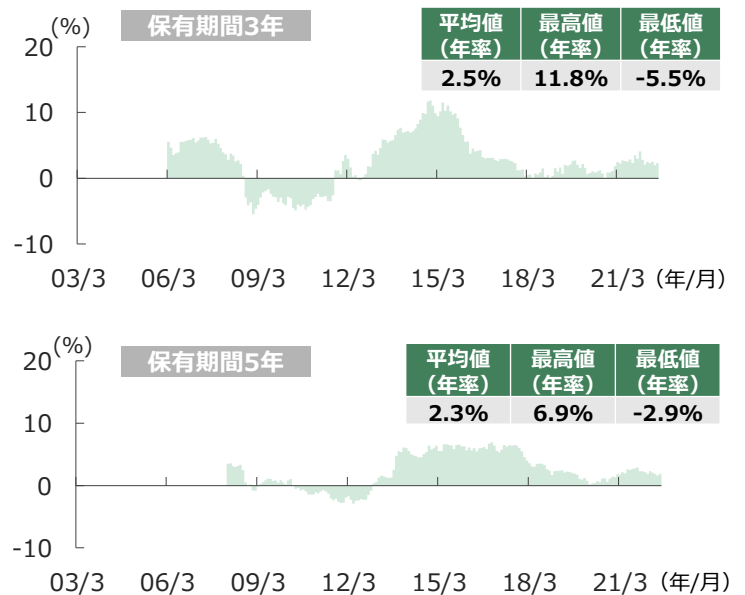
期間：2020年12月～2022年7月、月次  
 (出所) フルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

## 3. マイライフ・エール（試算）

マイライフ・エール（試算）の保有期間別リターン※をみると、リーマンショックの影響を受けた2008年頃を含む期間でも、保有期間3年では-5.5%、5年では-2.9%のマイナスにとどまっていることが見て取れます。

また平均値（年率）をみると、保有期間3年、5年ともに2%以上となっています。

保有期間別リターン（年率、円ベース）



期間：2003年3月末～2022年7月末、月次

マイライフ・エール（試算）は、過去データを用いたシミュレーション結果であり、ファンドの運用実績ではありません。詳しくは3ページの「マイライフ・エール（試算）について」をご参照ください。

※ 2003年3月末から2022年7月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。当ページでは3年間または5年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2022年7月末の年率リターンは、2022年7月末までに、3年間保有した場合、5年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 動画のご紹介

商品説明動画はこちら



上記二次元バーコードの遷移先は野村アセットマネジメントで管理しているサイトです。

### <マイライフ・エール（試算）について>

● 「マイライフ・エール（試算）」はファンドにおける運用の考え方をいただくため、ファンドが投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社である野村證券の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成したものです。当該試算は、実際のファンドの投資配分比率およびリターンではありません。

● 試算に際しては、①各資産毎に投資対象の月次リターンとファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した投資配分比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②「マイライフ・エール」と同じ運用管理費用（信託報酬相当分の中央値である年1.1045%（税込）を上限として算出※）を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コスト、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。※期間に応じて消費税率を5%、8%、10%に変更して算出しています。

● これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。

● 試算に際して用いた投資対象等は、以下のとおりです。

国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース・為替ヘッジなし）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）。

### <当資料で使用した指数の著作権等について>

○「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

○東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○S&P先進国REIT指数（除く日本）はスタンダード・amp;・アーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

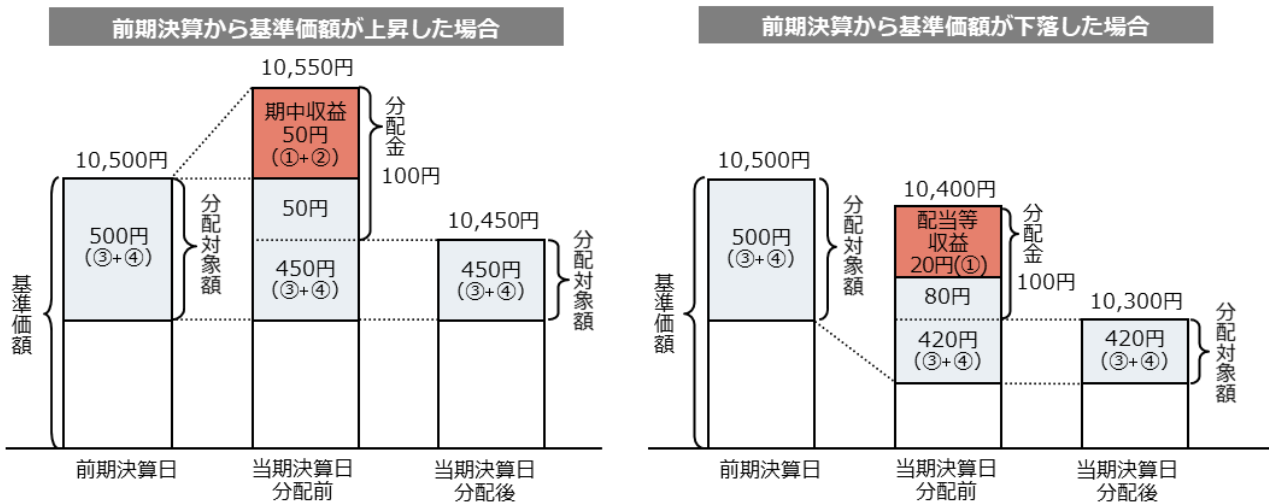


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

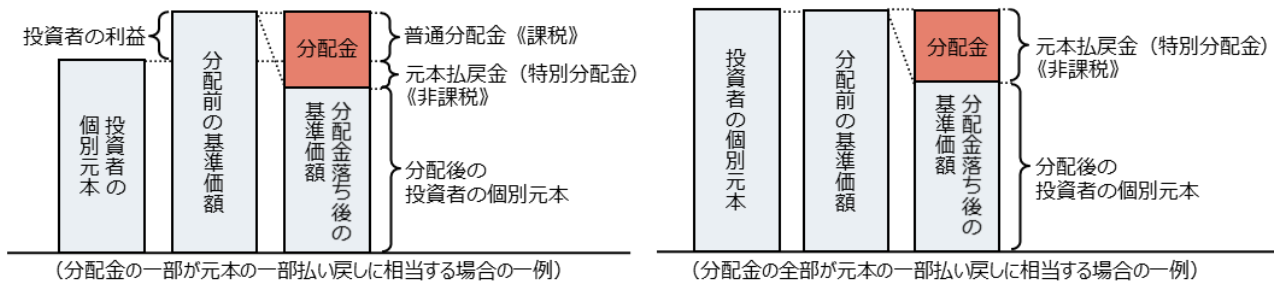
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。



## 「マイライフ・エール（資産成長型）／（年2%目標払出型）／（年6%目標払出型）」

## 【ファンドの特色】

1 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)<sup>\*1</sup>を実質的な主要投資対象<sup>\*2</sup>とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

\*1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。

\*2 「実質的な主要投資対象」とは、円建ての外国投資信託「ノムラ・マネー・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2クラス/D6クラス」や国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

## ファンドが投資対象とする外国投資信託

## 「ノムラ・マネー・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2クラス/D6クラス」の主な投資方針

- 日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
- 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率<sup>\*3</sup>に基づいて投資顧問会社が決定します。  
\*3 副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- 国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して40%を上限とします。
- 2022年7月22日時点では、下記のETFを投資対象とします。各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	銘柄名	上限
国内株式	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	15%
国内債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	90%
外国株式	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	25%
外国債券	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	45%
国内REIT	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	合計で 20%
外国REIT	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	

上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。

- 投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- 効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。

## 2 「年2%目標払出型」および「年6%目標払出型」は、ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

- ・ 市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
- ・ 基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。

## 3 分配方針の異なる「資産成長型」、「年2%目標払出型」、「年6%目標払出型」の3本のファンドから構成されています。

- 「資産成長型」は、原則、毎年3月および9月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。初回は2023年3月20日となります。
  - ・ 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
- 「年2%目標払出型」「年6%目標払出型」は、原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。初回は2022年11月18日となります。
  - ・ 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年2%目標払出型」は年率2%相当の分配を、「年6%目標払出型」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。
  - ・ 「年2%目標払出型」および「年6%目標払出型」は、目標分配率に応じた分配(資金払出し)を奇数月に行なうことを目指しますが、各期末において目標分配率に応じた分配が実現されることを保証するものではありません。市場環境等によっては、目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合があります。
    - ・ 目標分配率とは、ファンドの決算日における基準価額に対する分配率の目安を示すものです。
    - ・ 目標分配率はファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配率および実際の分配金額の如何に関わらず、ファンドの利回りは期中及び各期末の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。
    - ・ 分配金額は分配方針に基づき、委託会社が決定します。したがって、実際の分配金額は目標分配率を上回ったり下回ったりする場合があります。
    - ・ 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合や分配金が支払われない場合があります。
    - ・ 分配の一部または全部が投資元本の取り崩しとなる場合があります。

## 4 「資産成長型」「年2%目標払出型」「年6%目標払出型」間でスイッチングができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「マイライフ・エール（資産成長型）／（年2%目標払出型）／（年6%目標払出型）」

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込みメモ】

● 信託期間	無期限（2022年8月22日設定）	
● 決算日および収益分配		
資産成長型	年2回の毎決算時（原則、3月および9月の18日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、2023年3月20日となります。	
年2%目標払出型 年6%目標払出型	年6回の毎決算時（原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、2022年11月18日となります。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して5営業日までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動払いぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。		
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目に販売会社にお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「資産成長型」「年2%目標払出型」「年6%目標払出型」間でスイッチングができます。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日、ルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合 ・ルクセンブルクの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日

課税関係  
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◆お申込みは

## 野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 【当ファンドに係る費用】

（2022年8月現在）

● ご購入時手数料	ご購入価額に <b>1.1%（税抜1.0%）</b> の率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ ありません。
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 ・純資産総額に年0.4895%（税抜年0.445%）の率を乗じて得た額 ・実質的にご負担いただく信託報酬率 <sup>(注)</sup> <b>年1.1045%±年0.05%程度（税込）</b> (注) ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬および外国投資信託が投資対象とするETFの信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2022年7月22日現在のものであり、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額（2022年7月22日現在 <b>0.0%</b> ） *資金動向、市況動向等によって、解約に応じて発生する費用が増加し残存受益者への影響が大きくなると想定される場合には、信託財産留保額を設ける場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。